第7章 グジャラート州

グジャラート州は西部地域に位置し、広さは 20 万平方 km で、49 百万人の人口を有し、 州都はガンディ・ナガールに置かれている。人口約1百万人のこの州都の他、アーメダバード市(5 百万人) スーラット市(4百万人) ヴァドダラ市[旧バロダ市](3百万人)の大都市がある。

7.1 電力セクターの再編と構造改革の状況

電力省(MOP) が各州電力局(SEB) に対して 1996 年に示達した CMNAPP (A Common Minimum National Action Plan for Power) に沿って、アジア開発銀行支援の下 REFORM が進められており、オリッサ州と並んでインド電力セクターのリフォームをリードしていると言われる。

グジャラート州内には、表 7.1 に示す IPP 発電所があり、IPP 発電所の全体に占める割合は表 7.2 に示したように全体の約 28%・ GEB 所有設備容量の約 50%であるのが、グジャラート州における発電部門の特徴である。

すなわち、グジャラート州における IPP の導入は、他の州より進んでいると言える。

1998.03.31 時点 IPP 名 1999.03.31 時点 GSECL GTPS-5*1) 210MW 210MW Wanakbori TPS-7 210 Ahmedabad Electricity Co.(AECO) 550 550 GIPCL Gas Power Station*2) 305 305 Essar Power Ltd.*3) 300 300 GTEC*2) 414 655 (合計) (1,779MW)(2,230MW)

表 7.1 グジャラート州の IPP

注: *1) グジャラート州電力局 (GEB) が 100%株を保有

*2) 英国の会社

*3) インドの民間資本

表 7.2 グジャラート州電力供給源

電力供給者	1998.03.31 時点		1999.03.31 時点	
GEB 所有	4,480MW	59%	4,540MW	56%
IPP	1,779MW	24%	2,230MW	28%
中央政府所有	1,323MW	17%	1,323MW	16%
(総計)	(7,582MW)	(100%)	8,093MW	(100%)

送電部門の運営は現在 GEB が行っているが、2000 年度中には、配電専門機関に分離される予定である。

スーラットとアーメダバ・ドの両市では、以前より配電を民間企業である SURAT 配電会社と AHMEDABAD 配電会社が配電を行っている。このうち、AHMEDABAD 配電会社は 550MW の発

電設備を保有している。

その他の地域での配電は現在 GEB が運営しているが、将来的には 5 つくらいの配電会社に分割したいと GEB は考えているが、具体化計画はまだ策定されていない。

7.2 電気料金

1999 年 4 月に設立された Regulatory Committee が Tariff の決定権を有している。

農業用の電気料金は

7.5HP までの使用: Rs.350/HP/年間 7.5HP 以上の使用: Rs.500/HP/年間

と低く押さえられており、メーターによる課金はなく年間一律となっている。

電力消費における農業の占める割合は約 40%と高いため、GEB の「収入 80,350millionRs、のうち補助金が 20,926millionRs」という歪んだ状況となっている。

7.3 電力需給

電力供給は不足の状況にあり、その供給力不足は灌漑電力および産業用電力に一部を時間的にずらずなどの対策を取って凌いでいるとのことであった。

発電設備容量:8,093MWピーク時供給能力:6,500MW潜在ピーク需要:7,300MW

7.4 電源増強計画

GEB は、2001-2001 年に 239MW ・ 2001-2002 年に 216MW ・ 2002-2007 年に 11,180MW の電源供給設備の増強を計画している。

7.5 システムロス

システムロスは、

1995-1996	18.26%
1996-1997	18.22%
1997-1998	19.78%
1998-1999	18.17%
1999-2000	20.16%

であり、インド全体に比べれば良好な値ではあるが、改善が必要な値であることにかわりはない。

7.6 地方電化

全国 18028 の village のうち、あまりに遠隔地等の理由で電化を放棄した 88 の village を除き 1991 年に電化を完了したとされている。

7.7 その他

- 1) Gujarat 州は海岸線が長く、強風と雨が少ないことに起因して、送配電線の塩害が非常に激しく、実用的な対策がない。
- 2) 可能であれば日本より受けたい援助として以下のがあげられた。
 - ・供給力強化のための資金協力
 - ・配電損失低減の計画策定(ADB の協力のもと改善を行う計画であったが、ADB の支援が中断し、計画自体も中断しているとのこと)
 - ・ 老朽火力のリハビリ